

令和元年度 事業報告

我が国において少子高齢化や疾病構造の変化が進む中で、健康寿命の延伸を図ることが社会的な課題となっており、国は、健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な指針「健康日本21（第二次）」や、がん対策基本法に基づき、がん対策を総合的・計画的に推進するために必要な事項を内容とする「第3期がん対策推進基本計画」を策定している。

山梨県では、健康増進計画「健やか山梨21(第二次)」の目標として「健康寿命の延伸と市町村間の健康格差の縮小の実現」を掲げ取り組んでいる。また、「山梨県がん対策推進計画(第3次)」を策定し「がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんの克服を目指す」ことを目標としている。

当事業団は、これらの重要施策に貢献するため、健康増進法等関係法令に基づく健診・検査事業、公衆衛生に関する知識の普及・啓発事業を実施し、その実施にあたっては、市町村等の顧客ニーズに応え、より効果的な運営に努めた事業を推進した。

I 健診・検査事業

事業団は公益財団法人として、各自治体、医師会等と連携する中で、県民の健康管理及び健康増進を目指し、感染症法、学校保健安全法、健康増進法、労働安全衛生法及び高齢者の医療の確保に関する法律などに基づき、事業所従業員、地域住民及び児童・生徒等を対象に、定期健康診断の他、生活習慣予防健診、特定健診などを、出張健診として、県内各地に所在する市町村、事業所及び学校他を対象に総合的に実施するとともに、県民から一層信頼を得る機関として、より精度の高い健診・検査事業の推進に努めた。

1 特定健康診査・特定保健指導

(1) 特定健康診査

高齢者の医療確保に関する法律に基づく特定健診等を各医療保険者(市町村国保、被用者保険)及び広域連合を実施主体とする県下11市町村より委託を受け、40歳から74歳を対象とした特定健診9,641人、75歳以上の後期高齢者の健診3,435人、39歳以下の若年者の健診739人合せて13,815人の一般住民の健診を実施し、前年度と比較して35人減少した。

メタボリックシンドローム判定結果の内訳は、基準該当1,614人(11.68%)、予備群該当1,195人(8.65%)、非該当10,005人(72.42%)、判定不能1,001人(7.25%)であった。

【特定健康診査等 ①メタボリック判定】

	市町村数	受診者数	メタボリック判定							
			基準該当		予備群該当		非該当		判定不能 (項目不足)	
平成27年度	12	14,416	1,393	9.66%	1,070	7.42%	11,022	76.46%	931	6.46%
平成28年度	11	13,904	1,334	9.59%	1,072	7.71%	10,559	75.94%	939	6.75%
平成29年度	11	13,810	1,378	9.98%	1,061	7.68%	10,439	75.59%	932	6.75%
平成30年度	11	13,850	1,577	11.38%	1,117	8.06%	10,216	73.76%	940	6.78%

令和元年度	11	13,815	1,614	11.68%	1,195	8.65%	10,005	72.42%	1,001	7.25%
比較増減	0	▲35	37	—	78	—	▲211	—	61	—

【特定健康診査等 ②階層化判定】

	市町村数	受診者数	階層化（保健指導レベル）判定							
			積極的支援		動機づけ支援		情報提供		判定不能（項目不足）	
平成27年度	12	10,447	213	2.04%	673	6.44%	9,561	91.52%	0	—
平成28年度	11	10,806	324	3.00%	766	7.09%	9,716	89.91%	0	—
平成29年度	11	10,631	292	2.75%	673	6.33%	9,665	90.91%	1	0.01%
平成30年度	11	10,598	305	2.88%	773	7.29%	9,520	89.83%	0	—
令和元年度	11	10,347	258	2.49%	806	7.79%	9,283	89.72%	0	—
比較増減	0	▲251	▲47	—	33	—	▲237	—	0	—

(2) 特定保健指導

特定健診を実施した11市町村のうち5市町から特定保健指導を受託し、積極的支援34人、動機づけ支援61人の指導を実施した。

【特定保健指導実施状況】

	積極的支援					動機づけ支援				
	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01
上野原市	5	3	5	8	7	32	41	43	66	45
都留市	24	26	16	13	10	—	—	—	—	—
富士川町	10	10	7	8	10	—	—	—	—	—
富士河口湖町	6	8	3	3	2	10	8	16	14	16
南部町	2	8	5	5	5	—	—	—	—	—
合計	47	55	36	37	34	44	49	59	80	61

※ 人数は、初回面接終了者数を計上

特定保健指導の結果、最終評価終了者82人中メタボ脱出者は、8人(9.76%)であった。

【特定保健指導結果】

	積極的支援			動機づけ支援			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
初回面接終了者	26	8	34	40	21	61	66	29	95
途中終了者	9	1	10	2	1	3	11	2	13
最終評価終了者	17	7	24	38	20	58	55	27	82
メタボ脱出者	1	2	3	4	1	5	5	3	8
内服開始者	1	0	1	1	0	1	2	0	2

※ メタボ脱出者：最終評価時、腹囲・BMIともメタボリックシンドローム判定基準以下を達成した者

※ 内服開始者：最終評価終了者中、支援期間内に高血圧・糖尿病・脂質異常症の内服を開始した者

2 各種がん検診等

各種がん検診等では、前立腺がん検診を1町で新規受託し受診者数が微増したものの、その他の検診で減少となった。

減少幅が顕著となったのは、バリウムによるX線検査の胃がん検診で、平成28年度から胃内視鏡検査が対策型検診に加わったことや、日本消化器がん検診学会関東甲信越地方会作成の「胃X線検診安全基準」に基づき、撮影台からの転落、バリウムの誤嚥、検査後の体調不良等の防止を考慮し、関連性のある疾患、既往歴等を有する者や高齢者等について安全性を優先させ、受診制限を行ったことも影響した。

(1) 胃がん検診

県下16市町村の住民6,188人、県職員、県教職員及び事業所職員等2,835人合せて9,023人の検診を実施し、前年度と比較して904人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は859人、要精検率9.52%であった。

追跡調査の結果精密検査を受診した者は638人、精検受診率73.81%で、精密検査結果は、がん発見数5人(発見率0.055%)であった。

【胃がん検診実施状況】

(令和2年3月末現在)

		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者	精検受診率	がん発見数	がん発見率
平成27年度		17	13,916	1,221	8.77%	891	72.97%	9	0.065%
平成28年度		16	13,372	1,012	7.57%	744	73.52%	11	0.082%
平成29年度		16	10,743	854	7.95%	650	76.11%	5	0.047%
平成30年度		16	9,927	938	9.45%	723	77.08%	8	0.081%
令和元年度		16	9,023	859	9.52%	638	73.81%	5	0.055%
内訳	市町村	16	6,188	609	9.84%	486	79.80%	4	0.065%
	職域等	—	2,835	250	8.82%	148	59.20%	1	0.035%
比較増減		0	▲904	▲79	—	▲85	—	▲3	—

【精検結果内訳(がんを除く)】

(令和2年3月末現在)

	ポリープ	胃潰瘍	十二指腸潰瘍	その他疾患	異常認めず
平成27年度	179	74	4	516	109
平成28年度	160	47	5	410	106
平成29年度	127	46	3	383	83
平成30年度	131	31	1	349	59
令和元年度	114	35	9	414	53

(2) 肺がん検診

県下 11 市町村の住民 14,435 人、県職員、県教職員及び市町村教職員等 3,582 人、合せて 18,017 人の検診を実施し、前年度と比較して 67 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 178 人、要精検率 0.99%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 147 人、精検受診率 82.58%で、精密検査結果は、がん発見数 7 人(発見率 0.039%)であった。

また、喫煙者(喫煙指数 600 以上)等を対象とした喀痰細胞診は、住民、職域合わせて 177 人が受診し、精密検査を要する者はなかった。

【胸部検診実施状況】

(令和 2 年 3 月末 現在)

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率	
平成 27 年度	12	19,398	499	2.57%	392	78.56%	8	0.041%	
平成 28 年度	11	18,519	365	1.97%	294	80.55%	11	0.059%	
平成 29 年度	11	18,298	357	1.95%	280	78.43%	12	0.066%	
平成 30 年度	11	18,084	318	1.76%	266	83.65%	12	0.066%	
令和元年度	11	18,017	178	0.99%	147	82.58%	7	0.039%	
内 訳	市町村	11	14,435	166	1.15%	139	83.73%	7	0.048%
	職域等	—	3,582	12	0.34%	8	66.67%	0	—
比較増減	0	▲67	▲140	—	▲119	—	▲5	—	

【肺がん喀痰細胞診実施状況】

(令和 2 年 3 月末 現在)

	市町村数	受診者数 (検体数)	判定不能 (検体不良)	異常認めず	要精検者数	精検受診者数	がん発見数	がん発見率
平成 27 年度	11	324	9	315	0	—	—	—
平成 28 年度	8	299	4	295	0	—	—	—
平成 29 年度	9	305	10	294	1	1	1	0.328%
平成 30 年度	9	262	5	257	0	—	—	—
令和元年度	7	177	5	172	0	—	—	—
内 訳	市町村	7	129	3	126	0	—	—
	職域等	—	48	2	46	0	—	—
比較増減	▲2	▲43	0	▲37	0	—	—	—

(3) 大腸がん検診

県下 11 市町村の住民 11,729 人、県職員、県教職員及び事業所職員等 5,377 人合わせて 17,106 人の検診を実施し、前年度と比較して 59 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 840 人で要精検率 4.91%であった。

追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 474 人、精検受診率は 56.43%で、精密検査結果の内訳では、がん発見数 15 人(発見率 0.088%)であった。

【大腸がん検診実施状況】

(令和 2 年 3 月末 現在)

		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
平成 27 年		12	17,761	929	5.23%	552	59.42%	14	0.079%
平成 28 年		11	16,918	803	4.75%	450	56.04%	20	0.118%
平成 29 年		11	17,278	861	4.98%	504	58.54%	16	0.093%
平成 30 年		11	17,165	783	4.56%	497	63.47%	18	0.105%
令和元年度		11	17,106	840	4.91%	474	56.43%	15	0.088%
内 訳	市町村	11	11,729	593	5.06%	392	66.10%	12	0.102%
	職域等	—	5,377	247	4.59%	82	33.20%	3	0.056%
比較増減		0	▲59	57	—	▲23	—	▲3	—

【精検結果内訳（がんを除く）】

(令和 2 年 3 月末 現在)

	大腸ポリー	大腸憩室	痔核・裂肛	その他	異常認めず
平成 27 年度	223	67	46	44	160
平成 28 年度	209	32	36	23	122
平成 29 年度	224	58	33	23	139
平成 30 年度	238	48	38	17	116
令和元年度	240	43	31	18	118

(4) 乳がん検診

県下 14 市町村の住民 9,922 人、県教職員及び事業所職員等 699 人、合せて 10,621 人の検診を実施し、前年度と比較して 142 人減少した。受診者のうち無料クーポン対象者は 357 人であった。

受診者のうち、精密検査を要する者 287 人で要精検率 2.70%であった。

追跡調査の結果、精密検査受診者は 244 人、精検受診率は 85.02%で、精密検査結果は、がん発見数 12 人(発見率 0.113%)であった。

検査方法の内訳は、マンモグラフィ検査のみ 8,281 人、乳腺超音波検査のみ 2,311 人、マンモグラフィ・超音波検査併用 29 人で、がん発見数 12 人の内訳は、マンモグラフィで 10 人、乳腺超音波検査 2 人であった。

【乳がん検診実施状況】

(令和 2 年 3 月末 現在)

		市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
平成 27 年度		15	11,421	402	3.52%	333	82.84%	19	0.166%
平成 28 年度		14	12,078	399	3.30%	337	84.46%	23	0.190%
平成 29 年度		14	11,663	371	3.18%	309	83.29%	15	0.129%
平成 30 年度		14	10,763	328	3.05%	280	85.37%	24	0.223%
令和元年度		14	10,621	287	2.70%	244	85.02%	12	0.113%
内訳	市町村	14	9,922	269	2.71%	233	86.62%	12	0.121%
	職域等	—	699	18	2.58%	11	61.11%	0	—
比較増減		0	▲142	▲41	—	▲36	—	▲12	—

【精検結果内訳 (がんを除く)】

(令和 2 年 3 月末 現在)

	乳腺症	線維腺腫	乳腺のう胞	その他	異常認めず
平成 27 年度	48	39	49	48	130
平成 28 年度	42	32	45	65	150
平成 29 年度	47	44	41	25	132
平成 30 年度	35	21	42	61	117
令和元年度	31	19	55	27	98

【検査方法内訳】

(令和 2 年 3 月末 現在)

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率
マンモグラフィ	8,281	253	3.06%	216	85.38%	10	0.121%
乳腺超音波	2,311	34	1.47%	28	82.35%	2	0.087%
マンモ・超音波	29	0	—	—	—	—	—

(5) 子宮頸がん検診

子宮頸がん検診を事業団施設にて、全国健康保険協会（協会けんぽ）加入事業所等の職員を対象として実施した。

受診者 122 人で、前年度と比較して 12 人減少した。精密検査を要する者はいなかった。

【子宮頸がん検診実施状況】

（令和 2 年 3 月末 現在）

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数
平成 27 年度	174	0		
平成 28 年度	137	0	—	—
平成 29 年度	141	0	—	—
平成 30 年度	134	0	—	—
令和元年度	122	0	—	—
比較増減	▲12	0	—	—

(6) 腹部超音波検診

上腹部臓器の肝臓、胆のう、膵臓、腎臓、脾臓を検査し、16 市町村の住民 17,953 人、事業所職員等 934 人合せて 18,887 人の検診を実施し、前年度と比較して 504 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 629 人で、要精検率 3.33%であった。追跡調査の結果、精密検査を受診した者は 434 人、精検受診率は 69.00%であった。

精密検査の結果発見されたがんは、肝臓 8 人、腎臓 2 人、膵臓 1 人、その他 3 人の合計 14 人（発見率 0.074%）であった。

【腹部超音波検診実施状況】

（令和 2 年 3 月末 現在）

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	
平成 27 年度	17	22,172	675	3.04%	432	64.00%	
平成 28 年度	16	22,452	754	3.36%	504	66.84%	
平成 29 年度	16	19,495	591	3.03%	425	71.91%	
平成 30 年度	16	19,391	689	3.55%	510	74.02%	
令和元年度	16	18,887	629	3.33%	434	69.00%	
内 訳	市町村	16	17,953	597	3.33%	425	71.19%
	職域等	—	934	32	3.43%	9	28.13%
比較増減	0	▲504	▲60	—	▲76	—	

【臓器別がん発見数】

（令和 2 年 3 月末 現在）

	肝臓	胆のう	腎臓	膵臓	その他	計	がん発見率
平成 27 年度	4	0	0	0	1	5	0.023%
平成 28 年度	7	1	1	3	2	14	0.062%
平成 29 年度	9	1	0	0	0	10	0.051%
平成 30 年度	5	0	1	1	1	8	0.041%
令和元年度	8	0	2	1	3	14	0.074%

【臓器別疾患数】

(令和2年3月末現在)

	肝臓	胆のう	腎臓	膵臓	脾臓	その他	異常なし
平成27年度	110	87	30	81	0	31	64
平成28年度	145	92	27	94	2	45	48
平成29年度	111	54	33	95	1	20	59
平成30年度	108	81	38	113	2	27	95
令和元年度	94	62	37	116	0	36	53

(7) 前立腺がん検診（血液PSA検査）

県下10市町村の住民3,507人、事業所職員等445人、合わせて3,952人実施し、前年度と比較して60人増加した。受診者のうち精密検査を要する者は211人で要精検率5.34%であった。追跡調査の結果、精密検査を受診した者は137人、精検受診率は64.93%で、精密検査結果の内訳は、がん発見数9人(発見率0.228%)でがん疑いの者54人であった。

【前立腺がん検診実施状況】

(令和2年3月末現在)

	市町村数	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	がん発見数	がん発見率	前立腺がん疑い	
平成27年度	10	3,864	216	5.59%	120	55.56%	16	0.414%	44	
平成28年度	9	3,773	256	6.79%	159	62.11%	13	0.345%	66	
平成29年度	9	3,803	290	7.63%	192	66.21%	16	0.421%	71	
平成30年度	9	3,892	287	7.37%	193	67.25%	17	0.437%	66	
令和元年度	10	3,952	211	5.34%	137	64.93%	9	0.228%	54	
内訳	市町村	10	3,507	198	5.65%	135	68.18%	9	0.257%	52
	職域等	—	445	13	2.92%	2	15.38%	0	—	2
比較増減	1	60	▲3	—	1	—	▲8	—	▲12	

【精検結果内訳・がん以外】

(令和2年3月末現在)

	前立腺肥大	その他	異常認めず
平成27年度	27	12	21
平成28年度	31	7	27
平成29年度	59	7	32
平成30年度	62	2	31
令和元年度	41	6	22

(8) 結核検診

市町村住民、事業所職員及び高校・大学生等、合わせて 39,473 人の検診を実施し、前年度と比較して 636 人減少した。

受診者のうち精密検査を要する者は 1,513 人、要精検率 3.83%であった。追跡調査の結果、結核患者の発見はなかった。

【結核検診実施状況】

(令和2年3月末 現在)

	受診者数	要精検者数	要精検率	精検受診者数	精検受診率	結核患者数	その他疾患	異常認めず
平成27年度	41,480	1,060	2.56%	682	64.34%	0	582	100
平成28年度	40,330	1,289	3.20%	694	53.84%	0	618	76
平成29年度	40,810	1,619	3.97%	803	49.60%	2	670	131
平成30年度	40,109	1,687	4.21%	1,211	71.78%	0	806	390
令和元年度	39,473	1,513	3.83%	1,038	68.61%	0	698	303
比較増減	▲636	▲174	—	▲173	—	0	▲108	▲87

3 職域健診

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき市町村職員・教職員、県職員・教職員、大学(健康科学大学、県立大学、甲府看護専門学校等)、民間企業等を合わせて 17,655 人の健診を実施し、前年度と比較して 72 人減少した。

【職域健診実施状況】

	市町村教職員	市町村職員	県教職員	県職員	大学・ 専門学校	民間企業等	合計
平成27年度	1,582	437	2,093	2,526	2,825	7,077	16,540
平成28年度	1,580	497	2,051	2,483	2,833	7,337	16,781
平成29年度	1,614	517	1,992	2,447	2,922	8,196	17,688
平成30年度	1,676	481	1,941	2,423	2,878	8,328	17,727
令和元年度	1,664	523	1,890	2,383	2,875	8,320	17,655
比較増減	▲12	42	▲51	▲40	▲3	▲8	▲72

4 学校保健安全法に基づく検診検査

(1) 心臓検診

県立学校、市町村小・中学校等の児童、生徒の心電図検査 8,844 人、心音図検査 14 人を実施した。

前年度と比較して、心電図検査で 264 人、心音図検査では 15 人減少した。

心電図検査の要精検者数は 617 人、要精検率 6.98%で、心音図検査の要精検者数は 2 人、要精検率 14.29%であった。

【心電図・心音図検査実施状況】

	心電図検査			心音図検査		
	受診者数	要精検者数	要精検率	受診者数	要精検者数	要精検率
平成 27 年度	11,074	578	5.22%	377	21	5.57%
平成 28 年度	10,706	633	5.91%	344	8	2.33%
平成 29 年度	10,556	833	7.89%	357	20	5.60%
平成 30 年度	9,108	633	6.95%	29	3	10.34%
令和元年度	8,844	617	6.98%	14	2	14.29%
比較増減	▲264	▲16	—	▲15	▲1	—

(2) 寄生虫卵検査

県立学校、市町村小学校の児童、保育園等の幼児、職員合わせて 5,124 人の検査を実施し、前年度と比較して 553 人減少した。

寄生虫卵検査の保卵者数は 2 人、保卵率は 0.039%であった。

【寄生虫卵検査実施状況】

	受検者数	保卵者	寄生虫卵内訳		保卵率
			蟯虫	その他	
平成 27 年度	40,418	2	2	0	0.005%
平成 28 年度	12,728	4	4	0	0.031%
平成 29 年度	5,951	1	1	0	0.017%
平成 30 年度	5,677	2	2	0	0.035%
令和元年度	5,124	2	2	0	0.039%
比較増減	▲553	0	0	0	—

(3) 尿検査

県立学校、市町村小・中学校等の児童、生徒及び保育園の幼児等 41,695 人の検査を実施した。少子化等の影響により、前年度と比較して 1,134 人減少した。

1 次検査の陽性者 1,049 人(陽性率 2.52%)のうち、2 次検査を 930 人実施し、陽性者は 190 人(陽性率 20.43%)であった。

【尿検査実施状況】

	第 1 次検査			第 2 次検査		
	受診者数	陽性者数	陽性率	受診者数	陽性者数	陽性率
平成 27 年度	45,067	1,073	2.38%	959	236	24.61%
平成 28 年度	43,866	1,048	2.39%	915	238	26.01%
平成 29 年度	43,540	989	2.27%	836	200	23.92%
平成 30 年度	42,829	1,021	2.38%	864	202	23.38%
令和元年度	41,695	1,049	2.52%	930	190	20.43%
比較増減	▲1,134	28	—	66	▲12	—

	第 1 次検査 陽性者内訳				第 2 次検査 陽性者内訳			
	糖	蛋白	潜血	蛋白・潜血	糖	蛋白	潜血	蛋白・潜血
平成 27 年度	25	270	745	33	11	60	148	17
平成 28 年度	45	269	687	49	18	52	157	15
平成 29 年度	28	219	717	28	5	32	151	13
平成 30 年度	28	234	700	41	7	27	144	14
令和元年度	33	246	729	44	13	36	131	12

(4) 血液貧血検査

1 村の中学校生徒 21 人の検査を実施した。今年度から甲斐市の中学校 5 校で未実施となったため、前年度と比較して 371 人減少した。

軽度異常者が 1 人(軽度異常率 4.76%)、要精検者該当者はなかった。

【貧血検査実施状況】

	受診者数	軽度異常者	軽度異常率	要精検者数	要精検率
平成 27 年度	461	19	4.12%	0	—
平成 28 年度	460	20	4.35%	4	0.87%
平成 29 年度	366	25	6.83%	5	1.37%
平成 30 年度	392	17	4.34%	11	2.81%
令和元年度	21	1	4.76%	0	—
比較増減	▲371	▲16	—	▲11	—

II がん対策

山梨県において昭和58年から「がん」は死亡原因の第1位であり、全死亡者の3分の1を占めており、日本人の2人に1人ががんに罹り3人に1人ががんで死亡すると言われている。県は、平成24年4月から「山梨県がん対策推進条例」を施行し、「がん」の総合的な対策を推進している。これに呼応して、健康管理事業団は県からの委託を受け「がん患者サポートセンター」の運営のほか、さまざまながん対策を行っている。

また、事業団は日本対がん協会山梨県支部を兼ねており、9月のがん征圧月間中にはがん予防、がん検診の普及啓発などを集中的に展開した。

さらに、県や関係機関主催の行事に幅広く参加し、がん検診受診率向上に向けた啓発活動を積極的に行った。

1 がん相談

「がん患者サポートセンター」は医師の面接（要予約・不定期）や毎週火曜日に実施している保健師、ピアサポーターの面接及び電話による相談、就労に関する社労士（毎月第3火曜日）による相談等がん患者やその家族が抱える様々な相談に対応するべく窓口を設け、相談者の不安や悩みの解消に努めた。

医師相談	6件
保健師相談	31件
社労士相談	0件
ピアサポーター相談	24件

2 リレー・フォー・ライフ・ジャパン2019甲府

8月30日（金）午後3時～8月31日（土）午後0時に山梨県立大学池田キャンパスにおいて、24時間夜通しで行うリレーウォーク等によるチャリティーイベントを県立大学と共催で開催し、第4回目を迎えた。

開催経費を除いた募金、参加費、広告料等は全額（公財）日本対がん協会に寄付され、寄付金は「がん患者や家族の支援」とがん新薬開発等の研究助成、若手医師の育成、がん検診率向上のための啓発活動等「がん征圧」のために使われる。

主 催	リレー・フォー・ライフ・ジャパン2019甲府実行委員会 公益財団法人日本対がん協会
参加者	758名
募金額	1,071,372円

3 受診率向上のための普及啓発活動

- ・がん征圧月間街頭キャンペーン
9月10日（火） 甲府駅南口周辺 参加者スタッフ 27名
- ・がん予防普及啓発キャンペーン
9月15日（日） イオンモール 参加者スタッフ 1名
- ・いきいき山梨ねりんピック
9月28日（土） 小瀬スポーツ公園 参加者スタッフ 4名
- ・「検査と健康展」乳がん予防啓発キャンペーン
11月 3日（日） イオンモール 参加者スタッフ 1名

・ 県民の日記念行事

11月16日（土） 小瀬スポーツ公園 参加者スタッフ 15名
17日（日）

Ⅲ 普及啓発活動

1 がん征圧月間のがん予防知識普及啓発

例年全国的に行われる9月のがん征圧月間行事として、がん予防に関する知識の普及啓発を図るラジオCM放送と新聞広告の掲載をするとともに、9月10日に甲府駅南口周辺において、県と県がん検診受診率向上プロジェクト企業5社、ホスピス協会、がん患者サポートセンターでがん相談にあたっているがん経験者等の協力のもと、がん検診啓発のチラシ付フィルターコーヒーを配布し、がん征圧月間の周知とがん検診受診に向けた街頭キャンペーンを展開した。

そのほか、県下全市町村、医療機関、関係機関等にごがん予防知識啓発用ポスター及び禁煙ポスターを配布した。

2 結核予防街頭キャンペーンの実施

結核予防週間（9月24日～30日）中に、全国一斉に展開される結核予防運動キャンペーンに併せ、本県においても県民の結核への関心を高めるとともに、結核予防に関する知識の普及啓発を図るため、9月25日に、JR甲府駅南口周辺において、県及び婦人団体の協力のもと、結核予防普及啓発用資材及びカットバン付「STOP結核！」のロゴ入りポケットティッシュの配布などによる結核予防街頭キャンペーンを実施した。

3 講演会の開催

令和元年3月11日に「歩いて伸ばそう健康寿命」をテーマに、ウォーキングアドバイザー日本健康運動指導士会山梨県支部長 依田武雄先生による講演会の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大を受け中止とした。

4 各種イベントへの参加

県や関係機関が主催するイベントに積極的に参加し、簡易健康診断、結核・生活習慣病予防などに関するパネル展示及び各種パンフレットの配布などを次のとおり実施し、県民の健康づくりに対する意識の高揚に努めるとともに、事業団のPRを行った。

(1) 令和元年9月28日（土）

○ いきいき山梨ねりんピック実行委員会主催「いきいき山梨ねりんピック」
於 小瀬スポーツ公園

- ・ 結核・がん予防啓発リーフレット及び冊子、がん検診受診勧奨資材等配布
- ・ 複十字シール募金の展開
- ・ 健康教育パネルの展示

(2) 令和元年11月3日（日）

○ 山梨県臨床衛生検査技師会主催「検査と健康展」 於 イオンモール
・ 乳がん視触診モデルを使用した触診法の指導

- ・乳がん自己触診法リーフレット、乳がん予防冊子、がん患者サポートセンターパンフレット等配布

(3) 令和元年11月16・17日(土・日)

○ 県主催「第34回県民の日記念行事」 於 小瀬スポーツ公園

- ・医師、ピアサポーターによる「がん相談・健康相談」の実施

1) 16日：医師相談 相談者8名(がん相談5名)

2) 17日：ピアサポーター(がん経験者)相談 相談者3名(全てがん相談)

- ・血圧、骨密度、活力年齢測定
- ・乳がん視触診モデル体験
- ・結核・がん予防啓発資材及び冊子、事業団パンフレット等配布
- ・複十字シール募金の展開
- ・健康教育パネルの展示

5 ホームページの活用

ホームページを活用し、事業団組織及び経営理念、事業案内による検診事業全般の内容紹介、財務諸表など広く県民に情報発信し、事業団をPRするとともに、各種がん検診、生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発に努めた。

6 健康教育用資料の貸出し

がん・結核予防・生活習慣病予防ビデオ、パネル等を健康教育用資料として、市町村並びに関係各機関へ配布、貸出しを行い、がん・結核予防・生活習慣病予防に対する認識と検診の重要性について普及啓発を行った。

7 その他広報資料の配布

事業団広報誌「すこやかだより」を発行するとともに、結核予防会発行の「複十字」「健康の輪」、日本対がん協会発行の「対がん協会報」等を広報資料として市町村及び各関係機関等へ配布し、健康に関する知識の普及啓発に努めた。

IV 研修事業

- 1 当事業団は(公財)結核予防会、(公財)日本対がん協会、(公財)予防医学事業中央会のそれぞれの山梨県支部である。

各検診事業の充実を図るため、当該3団体が主催する研修会、協議会等に職員を参加させた。

名 称		開 催 月 日	参加人員
結核 予 防 会	特定保健指導 勉強会	6月7日	1人
	JATA災害時支援協力者研修	10月24日	1人
	令和元年度関東甲信越支部ブロック会議(東京都)	11月29日	2人
	令和元年度全国支部事務局長研修会・事務連絡会議	1月31日	1人
日 本 対 が ん 協 会	2019年度全国事務局長会議	7月2日	1人
	第3回受診者拡大研修会	7月12日	1人
	2019年度がん征圧全国大会(愛媛県)	9月12日～13日	1人
予 防 医 学 事 業 中 央 会	令和元年度第1回全国運営会議	7月10日	1人
	第64回予防医学事業推進全国大会・第2回全国運営会議(香川県)	11月21日～22日	2人
	令和元年度予防医学事業推進関東甲信越地区会議(千葉県)	12月12日～13日	4人
	令和元年度全国業務研修会(群馬県)	2月6日～7日	2人
	令和元年度第54回予防医学技術研究会議(岩手県)	2月26日～27日	2人

- 2 各種検診の高度化、多様化に対応するため、各関係団体等が主催する各種学会、研修会等へ職員を参加させた。

名 称	開 催 月 日	参加人員
〈業務部・健康支援室〉 第39回栄養指導を結果につなげるセミナー	6月29日	1人
〈健診部・検査課〉 日本超音波医学会第92回学術集会	5月25日～26日	1人
第60回日本臨床細胞学会総会(春期大会)	6月8日～9日	1人
なるほど!生化学セミナーin TOKYO 2019	8月31日	1人
JACLAS EXPO 2019 臨床検査機器・試薬・システム展示会	10月4日	2人
〈健診部・放射線課〉 第58回日本消化器がん検診学会総会	6月6日～8日	1人
第168回マンモグラフィ技術更新講習会	12月7日	1人
第27回日本CT検診学会学術集会	2月7日～8日	1人

- 3 県内8つの検診機関等で構成する山梨県検診機関連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止となったため、各機関より事前にごん検診の状況を監事機関に報告し、監事機関が作成した集計結果報告書を受け精度管理向上等の課題に取り組んだ。

V 会議の開催

1 理事会・評議員会

- (1) 平成31年4月19日 第1回「理事会」（決議省略）
役員候補者決定等について可決承認された。
- (2) 平成31年4月26日 第1回「評議員会」（決議省略）
役員選任等について可決承認された。
- (3) 令和元年6月6日 第2回「理事会」 於 山梨県医師会3F会議室
平成30年度事業報告、収支決算報告、評議員の辞任及び選任につきその候補者、定時評議員会の開催等について審議が行われ、可決承認された。
- (4) 令和元年6月21日 第2回「評議員会」 於 山梨県医師会3F会議室
平成30年度事業報告、収支決算報告、評議員の辞任及び選任等について審議が行われ、可決承認された。
- (5) 令和2年3月24日 第3回「理事会」 於 山梨県医師会館3F会議室
令和2年度主要な取り組み、事業計画(案)、収支予算(案)、第4期経営計画(案)、事務局長の任命、理事の辞任及び選任につきその候補者、評議員会書面決議等について審議が行われ、可決承認された。

2 経営評価委員会

事業団の自主的な運営体制の確立を目的とし、今後の経営状況や経営強化の実施状況について適切な評価を行うため、外部の経営専門家として医師、税理士等3名を構成メンバーとした、経営評価委員会を令和2年2月10日に開催し、事業団の経営状況、経営計画実績、定年制度等について委員の方々から意見をいただいた。

VI 救急医療情報センター運営業務

当センターは、平成元年4月1日から、全県ネットワークの医療情報システムの開始に伴い、県から同システムの業務委託を受けて、医師会をはじめ、医療機関並びに各市町村などの協力を得ながら、24時間体制で、県民からの医療機関及び当番医の照会に対し、適切な情報提供に努めている。

令和元年度の救急案内件数は、17,944件で、前年度と比較すると、335件減少した。2月以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、風邪症状、発熱等の問い合わせが、コロナ相談ダイヤルや保健所の相談窓口へ流れたことや、県民個々による感染予防対策の実施や不要不急の外出を控えたことも影響したと思われる。

1 業務内容

- (1) 情報の収集業務（医療機関に設置された端末装置による応需情報の収集）
- (2) 情報の提供業務（患者の症状、発生場所に応じた適切な医療機関の情報提供）
- (3) 各種統計の作成業務

2 年度別案内件数

(件)

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
件数	2,561	3,693	4,446	4,618	5,405	5,905	6,358	7,585	7,133	8,186
H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
9,465	11,292	12,940	12,267	12,900	13,844	14,905	15,384	15,109	16,145	21,254
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	合計
19,368	18,917	19,333	18,642	19,687	19,656	19,334	18,589	18,279	17,944	401,144

3 案内状況

(件)

種 別		平成30年度	令和元年度
救急医療情報センター案内件数		18,279	17,944
受付時間別案内件数	深夜（0時～8時）	2,355	2,320
	日中（8時～18時）	9,169	9,311
	準夜（18時～24時）	6,755	6,313
診療科目別案内件数	内 科	6,647	6,482
	小 児 科	2,169	1,993
	外 科	1,010	985
	整 形 外 科	3,003	2,952
	眼 科	973	903
	耳鼻咽喉科	890	928
	歯 科	1,079	1,235
	脳神経外科	717	677
	皮 膚 科	734	730
	産 婦 人 科	138	118
	泌 尿 器 科	243	222
	精神神経科	72	54
	そ の 他	604	665
計	18,279	17,944	